

平成 25 年 4 月 12 日

学（総）長 殿

公益財団法人 日本証券奨学財団
理事長 岩崎輝一郎

平成 25 年度の研究調査助成及び研究出版助成の募集について（依頼）

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

昨年度、ご協力を賜りました平成 24 年度研究調査助成金については、別紙の名簿の方々に対し、約 1,000 万円を給付いたしました。これもひとえに皆様のご協力の賜と、ここに厚く御礼申し上げます。

さて、本財団では、昨年度ご通知したとおり、金融・経済環境の悪化に鑑み、本財団の事業全体についてより効率的で、かつ効果的な業務執行を目指して事業の見直しを図り、平成 24 年度から実施いたしました。

平成 25 年度は、前年度と同様に、研究調査助成事業において助成対象を法学、経済学、社会学、理学、工学の 5 部門から証券金融経済部門の研究事案に絞るとともに、一般の民間研究機関の研究者まで広げて助成することとし、当該研究事案に対する助成金の総額を 1,000 万円といたしました。また、研究出版助成事業においては、証券金融経済分野の研究事案に絞るとともに、助成対象を大学、学会及び一般の民間研究機関の研究者まで広げて助成することとし、当該出版事案に対する助成金の総額を 300 万円といたしました。

このように、本財団では、平成 25 年度においてもこれら 2 つの助成募集を行うこととなりましたので、各大学学長宛、所属研究者に対する周知を行うこととなりました。

つきましては、貴大学研究者各位に、下記事項とあわせ同募集要項を周知願いたく、関係資料を添えてご依頼申し上げます。

敬 具

記

1. 研究調査助成の募集要項

(1) 助成対象者について

助成の対象となる者は、以下のとおりであります。

① 大学において学術の研究調査に従事し、年齢は 55 歳以下の個人又はこれらの方々を代表者とするグループといたします。ただし、グループ研究の代表者又はこれに準ずる者の年齢は 55 歳超であっても差し支えありません。また、大学院学生は、博士課程又は博士後期課程に限り共同研究者とすることができます。

② 証券・金融などのグループ並びに民間研究機関の研究者とする。

(注) 本財団では、若くして独創的な研究を行っている研究者を重視いたしたいと考えておりますので、この点特にご配慮いただきたく存じます。

(2) 助成対象分野について

助成の対象となる研究調査の分野は、証券金融経済分野とし、具体的には、証券、金融、財務・会計、経営、法律、経済の部門といたします。

なお、これらの部門において、グローバル化、情報化、少子高齢化、価値の多元化、科学技術の高度化に伴って生ずる諸問題など、現在の重要課題に関する研究を重視します。

(3) 選定対象の期間について

選定対象の期間は、本年 10 月から来年 9 月までに研究調査に係る事案といたします。また、当該研究調査が多年度に及ぶものも対象といたします。ただし、1 年経過毎に中間報告書をご提出していただきます。

(4) 申請の要件について

① 申請する事案は、研究調査が継続中のものでも新規のものでも差し支えありません。

② 大学及び同じ専門の学者からの推薦を必要といたします。

③ グループ研究で、そのグループの構成が大学間にまたがっている場合の推薦者は、代表研究者が所属する機関の長といたします。

(注) 申請書及び推薦書は、同封の用紙又は本財団ホームページからダウンロードした用紙を使用願います。

④ 申請者の所属大学によるオーバーヘッド（管理経費等）は、助成の対象外とします。

(5) 募集の期間及び申請期限について

本年度の研究調査助成に係る募集は 4 月 15 日（月）から 6 月 30 日（日）までの期間とし、6 月 30 日を申請期限といたします。

(注) 申請事案の選定審査時期については 7 月下旬を、また選定の結果については 8 月上旬をそれぞれ予定しております。

(6) 助成金の額等について

助成金総額は、1,000 万円とし、研究調査 1 件あたりの助成金は 100 万円程度とします。

(7) 助成金給付者への義務

本財団では、助成受給者に対して結果報告の義務を課しております。また、発表等資料には、「財団助成を受けた」旨を明記することを課しております。

2. 研究出版助成の募集要項

(1) 助成対象者について

助成の対象となる者は、以下のとおりとします。

- ① 大学において学術の研究調査に従事し、年齢は 55 歳以下の個人又はこれらの方々を代表者とするグループとする。ただし、グループ研究の代表者又はこれに準ずる者の年齢は 55 歳超であっても差し支えありません。また、大学院学生は、博士課程又は博士後期課程に限り共同研究者となることができます。
- ② 証券・金融などのグループ並びに民間研究機関の研究者とする。

(2) 助成対象分野について

助成の対象となる研究調査の分野は、証券金融経済分野とし、具体的には、証券、金融、財務・会計、経営、法律、経済の部門といたします。

なお、これらの部門において、グローバル化、情報化、少子高齢化、価値の多元化、科学技術の高度化に伴って生ずる諸問題など、現在の重要課題に関する研究を重視します。

(3) 選定対象の期間について

選定対象の期間については、選定対象の期間は、本年 4 月から来年 3 月までに出版又は出版を予定する事案（この出版とは、「著書」を意味しております。）といたします。

(4) 申請の要件について

- ① 申請する事案は、他の財団等から出版助成を受けていても申請が可能です。
- ② 大学及び同じ専門の学者からの推薦がなくても申請ができます。

- ③ グループ研究で、そのグループの構成が大学間にまたがっている場合の推薦者は、代表研究者が所属する機関の長といたします。
- ④ 研究が完成しており、完成原稿があるものといたします。

(5) 募集の期間及び申請期限について

本年度の研究出版助成に係る募集は6月1日(土)から9月30日(月)までの期間とし、9月30日を申請期限といたします。

(注) 申請事案の選定審査時期については10月下旬を、また選定の結果については11月上旬をそれぞれ予定しております。

(6) 助成金の額等について

助成金総額は、300万円とし、研究調査1件あたりの助成金は50万円から100万円程度とします。

(7) 助成金給付者への義務

本財団では、助成受給者に対して結果報告の義務を課しております。また、発表等資料には、「財団助成を受けた」旨を明記することを課しております。

以上

(添付資料)

1. 研究調査助成関係

- (1) 平成25年度研究調査助成募集要項
- (2) 研究調査助成金申請書
- (3) 研究調査助成候補者推薦書Ⅰ(所属機関長用)
- (4) 研究調査助成候補者推薦書Ⅱ(同じ専門の学者用)

2. 研究出版助成関係

- (1) 平成25年度研究出版助成募集要項
- (2) 研究出版助成金申請書